

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月25日
【中間会計期間】	第136期中(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
【会社名】	越後交通株式会社
【英訳名】	Echigokotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 直紀
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市千秋 2 丁目2788番地 1
【電話番号】	0258(29)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 神保 直昭
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市千秋 2 丁目2788番地 1
【電話番号】	0258(29)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 神保 直昭
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第134期中	第135期中	第136期中	第134期	第135期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	10,857	10,011	10,662	23,877	22,491
経常利益又は 経常損失() (百万円)	351	331	14	556	723
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失() (百万円)	246	240	53	489	1,017
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	213	125	200	555	1,200
純資産額 (百万円)	5,580	6,125	7,740	6,308	7,580
総資産額 (百万円)	20,574	20,533	21,972	21,565	22,933
1株当たり純資産額 (円)	547.29	600.85	759.77	618.99	744.33
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当たり 中間純損失金額() (円)	24.28	23.69	5.28	48.32	100.42
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.9	29.6	35.0	29.0	32.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	490	48	271	206	1,834
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	349	233	308	672	613
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	282	106	437	364	328
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高 (百万円)	2,194	2,196	2,362	2,487	3,379
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	952 〔341〕	924 〔358〕	926 〔363〕	921 〔359〕	902 〔371〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第136期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益又は中間純損失()」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しない為、記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第134期中	第135期中	第136期中	第134期	第135期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	3,299	3,436	3,225	6,949	6,928
経常利益又は 経常損失() (百万円)	196	154	31	63	144
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	54	94	66	88	607
資本金 (百万円)	507	507	507	507	507
発行済株式総数 (千株)	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150
純資産額 (百万円)	1,398	1,495	2,445	1,576	2,287
総資産額 (百万円)	8,589	8,848	9,235	8,856	9,289
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.0	4.0
自己資本比率 (%)	16.2	16.9	26.5	17.8	24.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	360 〔187〕	346 〔192〕	337 〔192〕	349 〔189〕	335 〔191〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(子会社10社、関連会社3社により構成)は、運輸、建設、不動産、卸売・小売の4部門に関する事業を主として行っております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	472 [226]
建設事業	158 [15]
不動産事業	3 [1]
卸売・小売事業	259 [118]
報告セグメント 計	892 [360]
全社(共通)	34 [3]
合計	926 [363]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	337 [192]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響一巡や原油価格の下落に伴い、実質所得の押し下げ圧力は和らいでいるものの、依然として力強さにかけた状況であります。

このような状況の中で当社グループは、各事業分野にわたり積極的な営業活動を展開するとともに経費の削減に努めるなど、経営の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が10,662,775千円(前年同期比6.5%増)となり、営業利益は7,804千円(前年同期は363,917千円の営業損失)、経常利益14,208千円(前年同期は331,949千円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純利益は53,504千円(前年同期は240,003千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりです。

運輸事業

乗合事業におきましては、少子化、人口減少、過疎化等により依然として厳しい状況にあります。こうしたなか、県外便高速バスにおきましては、上越 - 池袋線は北陸新幹線開業の影響を受け上越地域の利用客の減少により減収、減益となりました。また県内便高速バス(十日町―新潟を除く)においては、お客様のご利用状況の変化に併せてダイヤ等の見直しを行い増収、増益となりました。

貸切バス事業におきましては、安全性の確保を目的として導入された貸切バス新運賃制度が定着し、運賃の値下げ競争に一定の歯止めがかかったこと等もあり増収、増益となりました。

この結果、売上高は2,513,114千円(前年同期比 7.5%増)、営業損失は152,465千円(前年同期は428,531千円の営業損失)となりました。

建設事業

積極的な営業展開、また、資材価格の上昇傾向がやや弱まったこと等により増収、増益となりました。

この結果、売上高は2,582,386千円(前年同期比39.1%増)、営業損失は51,852千円(前年同期は95,849千円の営業損失)となりました。

不動産事業

賃貸部門におきましては、アパート、マンション等の仲介手数料による収入が低水準に推移し、売上高は185,498千円(前年同期比1.1%増)、営業利益は38,337千円(同28.3%増)となりました。

卸売・小売事業

自動車販売業におきましては、積極的な営業活動を展開したものの、依然として消費増税による影響を脱しきれず販売が伸び悩みました。

この結果、売上高は5,381,775千円(前年同期比4.5%減)、営業利益は168,764千円(同24.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当中間連結会計期間末は、2,362,432千円(前中間連結会計期間比166,329千円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、271,398千円(前年同期比320,243千円増)となりました。これは主として、仕入債務の減少額822,648千円(同367,607千円減)及び、売上債権の減少額499,785千円(同745,311千円減)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、308,660千円(同75,148千円増)となりました。これは有形固定資産の取得による支出433,877千円(同206,749千円増)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、437,080千円(同330,332千円増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出611,967千円(同1,287,643千円減)によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の建設事業の完成工事高を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	完成工事高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	2,664,563	138.2

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における建設事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	1,821,993	53.1	1,066,092	26.8

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
運輸事業	2,513,114	107.5
建設事業	2,582,386	139.1
不動産事業	185,498	101.1
卸売・小売事業	5,381,775	95.5
合計	10,662,775	106.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

越後交通物産株式会社との合併

当社は、事業多角化を推進しながら事業展開を進め時代や環境に適応した経営を目指すため、平成27年5月16日開催の取締役会において、越後交通物産株式会社（新潟県長岡市、資本金30百万円、代表取締役社長 田中直紀）と合併することを決議しました。また両社は平成27年7月24日に合併契約を締結しました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

（1）合併の方法

当社を存続会社とし、越後交通物産株式会社は解散します。

（2）合併に際して発行する株式及び割当

当社は越後交通物産株式会社の発行済株式のすべてを所有しているため、本合併において株式その他の財産等の割当ては行いません。

（3）合併の期日

平成27年10月1日

（4）引継資産・負債の状況

当社は、平成27年9月30日現在の越後交通物産株式会社の負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	200	流動負債	177
固定資産	552	固定負債	5
資産合計	753	負債合計	182

（5）吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 507百万円
事業内容 旅客運送業、旅行業等

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や現状の状況を勘案してその時点で最も合理的と考えられる判断で見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

1. 売上高及び営業利益

売上高は前年同期に比べ651,078千円増加(前年同期比6.5%増)し、10,662,775千円となりました。また、営業利益は前年同期に比べ371,721千円増加(前年同期は363,917千円の営業損失)し、7,804千円となりました。

なお、セグメントの売上高、営業利益については、前掲の「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

2. 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前年同期に比べ37,353千円減少(同34.6%減)し、70,456千円となりました。これは主に負ののれんの償却の終了によるものであります。営業外費用は、前年同期に比べ11,789千円減少(同15.5%減)し、64,052千円となりました。この結果、経常利益は前年同期に比べ346,158千円増加(前年同期は331,949千円の経常損失)し、14,208千円となりました。

3. 特別損益及び親会社株主に帰属する中間純利益

特別利益は、前年同期に比べ10,220千円減少(同13.2%減)し、67,372千円となりました。これは主に当期間中に固定資産売却益を計上したためであります。特別損失は前年同期に比べ596千円増加(同11.8%増)し、5,655千円となりました。これは、当期間中において、固定資産除却損を計上したものであります。

この結果、税金等調整前中間純利益は、335,343千円増加し75,925千円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は53,504千円(前年同期は240,003千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

(3) 当中間連結会計期間末の財政状態の分析

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産21,972,507千円(前期末比961,128千円減)、負債合計14,231,666千円(同1,121,012千円減)、純資産合計7,740,841千円(同159,884千円増)となりました。

総資産の減少は、主に現金及び預金、売掛金の減少によるものです。純資産の増加は主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は35.0%となり、前期末に比べ2.2ポイント増加しました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債務の減少、売上債権の減少額の縮小等により前中間連結会計期間に比べ支出した資金は320,243千円増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ支出した資金は75,148千円増加しました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入れによる収入が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ支出した資金は330,332千円増加しました。当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ166,329千円増加(前年同期比7.5%増)し、2,362,432千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは、次のとおりであります。

(1)新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
越後交通(株)	新潟県 長岡市	運輸事業	事業用車両	147	平成27年6月	設備の更新のため、能力の増加はなし

(2)改修

該当事項はありません。

(3)売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,150,000	10,150,000	非上場、非登録	単元株式数 1,000株
計	10,150,000	10,150,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	-	10,150	-	507,500	-	51,962

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)浦浜開発	長岡市千秋2 - 2788 - 1	1,324	13.04
田中 直紀	東京都文京区	1,190	11.72
(公財) 田中角栄記念館	長岡市千秋2 - 2788 - 1	830	8.17
田中 眞紀子	東京都文京区	650	6.40
小林 孝平	長岡市	257	2.53
JX日鉱日石エネルギー(株)	東京都千代田区大手町2丁目6 - 3	100	0.98
小林石油(株)	長岡市長岡市福住2 - 3 - 6	87	0.86
内藤 莊一郎	長岡市	78	0.76
(株)えちごメディカル	長岡市古正寺3 - 2	50	0.49
長島 衛	長岡市	35	0.34
計	-	4,602	45.29

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,997,000	9,997	-
単元未満株式	普通株式 131,000	-	-
発行済株式総数	10,150,000	-	-
総株主の議決権	-	9,997	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株 式) 越後交通 株式会社	長岡市千秋 2 -2788- 1	22,000	-	22,000	0.22
計	-	22,000	-	22,000	0.22

2 【株価の推移】

金融商品取引所等に非上場、非登録につき、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、高志監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,013,932	2,940,794
受取手形及び売掛金	5,174,910	4,675,124
たな卸資産	677,991	849,140
繰延税金資産	43,279	74,983
その他	166,680	153,516
貸倒引当金	13,041	7,781
流動資産合計	10,063,751	8,685,777
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2, 3 2,288,614	1, 2, 3 2,257,818
土地	1, 3 5,570,162	1, 3 5,570,009
その他（純額）	2, 3 1,390,213	2, 3 1,677,591
有形固定資産合計	9,248,990	9,505,419
無形固定資産	68,946	64,214
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,923,387	1 2,143,127
その他	1,642,340	1,588,077
貸倒引当金	13,780	14,109
投資その他の資産合計	3,551,946	3,717,096
固定資産合計	12,869,883	13,286,729
資産合計	22,933,635	21,972,507
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,588,449	1 2,699,088
短期借入金	1 2,761,600	1 2,997,600
1年内返済予定の長期借入金	1 1,303,470	1, 5 1,255,268
未払金及び未払費用	532,656	566,854
リース債務	212,733	236,015
未払法人税等	112,801	72,309
未払消費税等	324,711	215,196
賞与引当金	128,677	142,592
役員賞与引当金	10,420	-
その他	1,079,917	1,180,480
流動負債合計	10,055,438	9,365,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
固定負債		
社債	170,000	166,000
長期借入金	¹ 3,041,305	^{1, 5} 2,577,540
リース債務	451,159	556,717
繰延税金負債	15,406	340
役員退職慰労引当金	62,758	54,077
退職給付に係る負債	1,149,444	1,145,498
資産除去債務	14,853	14,853
長期預り金	261,904	227,431
その他	130,409	123,802
固定負債合計	5,297,240	4,866,261
負債合計	15,352,678	14,231,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,500	507,500
資本剰余金	51,962	51,962
利益剰余金	6,262,012	6,275,004
自己株式	7,861	7,913
株主資本合計	6,813,613	6,826,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639,975	788,852
退職給付に係る調整累計額	85,073	79,467
その他の包括利益累計額合計	725,049	868,319
非支配株主持分	42,293	45,967
純資産合計	7,580,956	7,740,841
負債純資産合計	22,933,635	21,972,507

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	10,011,697	10,662,775
売上原価	8,629,341	8,935,121
売上総利益	1,382,356	1,727,653
販売費及び一般管理費	¹ 1,746,273	¹ 1,719,849
営業利益又は営業損失()	363,917	7,804
営業外収益		
受取利息	320	3,484
受取配当金	23,808	23,196
負ののれん償却額	39,456	-
貸倒引当金戻入額	1,825	3,412
持分法による投資利益	15,565	16,771
その他	26,831	23,590
営業外収益合計	107,809	70,456
営業外費用		
支払利息	59,785	52,825
その他	16,055	11,226
営業外費用合計	75,841	64,052
経常利益又は経常損失()	331,949	14,208
特別利益		
固定資産売却益	² 64,918	² 36,851
補助金収入	2,895	4,087
敷金保証金返還差益	-	19,200
受取損害賠償金	9,519	-
その他	258	7,233
特別利益合計	77,592	67,372
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 770	⁴ 3,948
投資有価証券評価損	3,576	-
固定資産売却損	³ 553	³ 833
その他	159	872
特別損失合計	5,059	5,655
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	259,417	75,925
法人税、住民税及び事業税	52,337	66,151
法人税等調整額	72,653	46,717
法人税等合計	20,316	19,433
中間純利益又は中間純損失()	239,101	56,492
非支配株主に帰属する中間純利益	901	2,987
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	240,003	53,504

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	239,101	56,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,876	149,773
退職給付に係る調整額	35,043	5,606
その他の包括利益合計	113,919	144,166
中間包括利益	125,182	200,659
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	126,552	196,774
非支配株主に係る中間包括利益	1,370	3,884

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,500	51,962	5,298,849	7,694	5,850,618
当中間期変動額					
剰余金の配当			50,644		50,644
親会社株主に帰属する中間純損失()			240,003		240,003
自己株式の取得				74	74
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	290,647	74	290,722
当中間期末残高	507,500	51,962	5,004,859	7,768	5,556,554

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	460,705	41,556	419,149	38,894	6,308,663
当中間期変動額					
剰余金の配当					50,644
親会社株主に帰属する中間純損失()					240,003
自己株式の取得					74
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	78,407	31,699	110,106	1,160	111,266
当中間期変動額合計	78,407	31,699	110,106	1,160	179,455
当中間期末残高	539,112	9,857	529,255	40,055	6,125,865

当中間連結会計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,500	51,962	6,262,012	7,861	6,813,613
当中間期変動額					
剰余金の配当			40,512		40,512
親会社株主に帰属する中間純利益			53,504		53,504
自己株式の取得				52	52
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	12,991	52	12,939
当中間期末残高	507,500	51,962	6,275,004	7,913	6,826,553

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	639,975	85,073	725,049	42,293	7,580,956
当中間期変動額					
剰余金の配当					40,512
親会社株主に帰属する中間純利益					53,504
自己株式の取得					52
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	148,876	5,606	143,270	3,674	146,944
当中間期変動額合計	148,876	5,606	143,270	3,674	159,884
当中間期末残高	788,852	79,467	868,319	45,967	7,740,841

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	259,417	75,925
減価償却費	349,233	334,415
負ののれん償却額	39,456	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,396	8,681
賞与引当金の増減額(は減少)	2,017	13,915
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,270	10,420
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,032	12,202
貸倒引当金の増減額(は減少)	387	4,930
受取利息及び受取配当金	24,129	26,681
支払利息	59,785	52,825
社債発行費	1,813	-
補助金収入	2,895	4,087
投資有価証券評価損益(は益)	3,576	-
持分法による投資損益(は益)	15,565	16,771
有形固定資産売却損益(は益)	64,365	36,018
有形固定資産除却損	770	3,948
その他の特別損益(は益)	-	24,760
売上債権の増減額(は増加)	1,245,096	499,785
たな卸資産の増減額(は増加)	235,498	150,901
その他の流動資産の増減額(は増加)	118,223	13,207
仕入債務の増減額(は減少)	1,190,255	822,648
未払消費税等の増減額(は減少)	87,097	92,944
その他の流動負債の増減額(は減少)	265,891	85,615
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	103,033	34,839
その他	29,100	40,594
小計	208,931	137,163
利息及び配当金の受取額	24,129	26,681
利息の支払額	57,687	53,510
法人税等の支払額	126,527	107,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,845	271,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	102,870	37,677
定期預金等の払戻による収入	20,400	93,675
有形固定資産の取得による支出	227,128	433,877
有形固定資産の売却による収入	68,873	37,051
無形固定資産の取得による支出	179	750
投資有価証券の取得による支出	5,525	556
投資有価証券の売却による収入	6,525	1,000
投資有価証券清算による収入	-	502
投資その他の資産の増減額(は増加)	2,831	2,072
長期預り金の返還による支出	-	4,512
長期預り金の受入による収入	664	4,020
その他	2,895	30,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	233,512	308,660

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	843,000	236,000
長期借入れによる収入	1,103,566	100,000
長期借入金の返済による支出	1,899,610	611,967
社債の発行による収入	148,186	-
社債の償還による支出	154,000	4,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	96,961	116,338
自己株式の取得による支出	74	52
配当金の支払額	50,644	40,512
非支配株主への配当金の支払額	210	210
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,748	437,080
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	291,415	1,017,139
現金及び現金同等物の期首残高	2,487,518	3,379,571
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,196,103	2,362,432

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社数 8社

(株)カンコー、越後交通物産(株)、ネットトヨタ越後(株)、(株)越後交通鉄工所、越後交通工業(株)、北越後観光バス(株)、南越後観光バス(株)、越後交通整備(株)

(ロ)非連結子会社数 2社

(株)テービック、越後交通総合企画(株)

上記2社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社

長鐵工業(株)

(2) 非連結子会社2社及び関連会社中越郵便輸送(株)他1社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の長鐵工業(株)は、中間会計期間の末日が中間連結決算日と異なるため中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

- ・満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)
- ・子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの...中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

- ・製品.....総平均法による原価法
- ・仕掛品.....個別法による原価法
- ・分譲土地建物...個別法による原価法
- ・商品.....最終仕入原価法
- ・原材料及び貯蔵品...移動平均法による原価法

(上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、中間連結財務諸表提出会社の不動産賃貸事業の一部、連結子会社2社の一部の有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得の建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び車両運搬具 2～17年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に関する会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
土地	3,311,838千円	3,215,039千円
建物	1,249,301	1,154,943
投資有価証券	1,254,136	1,435,579
計	5,815,276	5,805,563

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
短期借入金	1,393,000千円	1,365,000千円
長期借入金 (1年以内返済長期借入金を含む)	3,211,556	2,880,434
支払手形及び買掛金	8,009	4,930
計	4,612,565	4,250,364

また、上記担保提供資産の中には、関係会社長鐵工業㈱の借入金（極度額1,371,800千円）に対するものが含まれております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
	16,449,589千円	16,541,947千円

3 圧縮対象資産

圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
建物及び構築物	304,613千円	304,613千円
車両運搬具	441,486	436,514
機械及び装置	19,465	19,465
工具、器具及び備品	33,581	25,981
リース資産	2,000	2,000
土地	2,797,463	2,797,463
計	3,598,610	3,586,038

4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,840,000千円	3,032,000千円
借入実行残高	1,293,600	1,667,600
差引額	1,546,400	1,364,400

5 財務制限条項

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
-	当社は金融機関との間で、返済期限を平成29年12月24日、平成30年1月21日、平成32年12月26日とするシンジケートローン契約を締結しており、当中間連結会計期間末2,022,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 平 成28年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成26年3月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料手当	460,706千円	467,517千円
賞与引当金繰入額	48,284	51,392
退職給付費用	25,704	15,735
役員退職慰労引当金繰入額	6,106	7,310
賃借料	207,166	205,218
その他	998,305	972,674
計	1,746,273	1,719,849

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
機械及び装置	10,999千円	- 千円
車両運搬具	14,368	7,127
土地	39,549	29,723
計	64,918	36,851

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
車両運搬具	553千円	33千円
ゴルフ会員権	-	800
計	553	833

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	- 千円	2,784千円
機械及び装置	20	0
車両運搬具	749	1,002
工具、器具及び備品	0	161
計	770	3,948

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,150	-	-	10,150
合計	10,150	-	-	10,150
自己株式				
普通株式	21	0	-	21
合計	21	0	-	21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	50,644	5.0	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日

当中間連結会計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,150	-	-	10,150
合計	10,150	-	-	10,150
自己株式				
普通株式	21	0	-	22
合計	21	0	-	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	40,512	4.0	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金	2,870,864千円	2,940,794千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	674,761	578,362
現金及び現金同等物	2,196,103	2,362,432

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主として、運輸事業及び卸売・小売事業における車両運搬具、建設事業の機械及び装置であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)を参照ください。）

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,013,932	4,013,932	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,174,910	5,174,910	-
(3) 投資有価証券	1,510,509	1,510,509	-
資産計	10,699,351	10,699,351	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,588,449	3,588,449	-
(2) 短期借入金	2,761,600	2,761,600	-
(3) 社債	178,000	178,000	-
(4) 長期借入金	4,344,775	4,340,584	4,191
負債計	10,872,824	10,868,633	4,191

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,940,794	2,940,794	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,675,124	4,675,124	-
(3) 投資有価証券	1,731,599	1,731,599	-
資産計	9,347,518	9,347,518	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,699,088	2,699,088	-
(2) 短期借入金	2,997,600	2,997,600	-
(3) 社債	174,000	174,000	-
(4) 長期借入金	3,832,808	3,830,842	1,965
負債計	9,703,496	9,701,530	1,965

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 社債並びに(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、社債及び長期借入金には1年以内返済分が含まれております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)
(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成27年9月30日
非上場株式	221,480	220,130
匿名組合出資金	191,398	191,398

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について3,576千円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,490,349	601,486	888,862
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,490,349	601,486	888,862
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,160	24,714	4,554
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,160	24,714	4,554
合計		1,510,509	626,201	884,308

(注) 前連結会計年度において、非上場株式について3,576千円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,713,279	603,717	1,109,561
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,713,279	603,717	1,109,561
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,320	23,040	4,720
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,320	23,040	4,720
合計		1,731,599	626,757	1,104,841

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	14,853 千円	14,853 千円
中間期末(期末)残高	14,853 千円	14,853 千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、新潟県中越地区を中心に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、「運輸」、「建設」、「不動産」、「卸売・小売」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

運輸事業.....旅客自動車運送業、タクシー

建設事業.....建設業、内装工事

不動産事業.....不動産賃貸、不動産販売

卸売・小売事業...旅行業、自動車販売及び整備、石油製品、レストラン、商事事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・小売事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注) (千円)	中間連結 財務諸表計上額 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,337,520	1,856,927	183,523	5,633,725	10,011,697	-	10,011,697
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,064	70,970	30,962	599,959	729,956	729,956	-
計	2,365,584	1,927,898	214,486	6,233,685	10,741,653	729,956	10,011,697
セグメント利益 又は損失()	428,531	95,849	29,871	135,190	359,319	4,598	363,917
セグメント資産	3,033,700	4,431,920	2,755,256	8,052,380	18,273,257	2,260,567	20,533,824
その他の項目							
減価償却費	200,862	37,162	41,816	71,336	351,177	1,944	349,233
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	262,581	45,674	64,700	101,253	474,208	422,323	51,885

(注) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、新潟県中越地区を中心に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、「運輸」、「建設」、「不動産」、「卸売・小売」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

運輸事業.....旅客自動車運送業、タクシー

建設事業.....建設業、内装工事

不動産事業.....不動産賃貸、不動産販売

卸売・小売事業...旅行業、自動車販売及び整備、石油製品、レストラン、商事事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・小売事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注) (千円)	中間連結 財務諸表計上額 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,513,114	2,582,386	185,498	5,381,775	10,662,775	-	10,662,775
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,818	25,867	29,568	519,825	609,079	609,079	-
計	2,546,932	2,608,253	215,067	5,901,601	11,271,855	609,079	10,662,775
セグメント利益 又は損失()	152,465	51,852	38,337	168,764	2,784	5,020	7,804
セグメント資産	3,137,449	5,053,576	2,709,178	8,156,905	19,057,110	2,915,397	21,972,507
その他の項目							
減価償却費	187,742	36,277	41,896	70,322	336,238	1,822	334,415
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	323,360	52,300	31,154	182,889	589,704	-	589,704

(注) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当中間連結会計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載をしておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

該当事項はありません。

また、平成22年 4 月 1 日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・小売事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当中間期 償却額	-	39,456	-	-	-	39,456
当中間期末 残高	-	39,441	-	-	-	39,441

当中間連結会計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

該当事項はありません。

また、平成22年 4 月 1 日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	744.33円	759.77円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	7,580,956	7,740,841
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	42,293	45,967
(うち非支配株主持分)(千円)	(42,293)	(45,967)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	7,538,663	7,694,873
普通株式の発行済株式数(千株)	10,150	10,150
普通株式の自己株式数(千株)	21	22
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	10,128	10,127

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益金額 又は中間純損失金額()	23.69円	5.28円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 又は中間純損失金額()(千円)	240,003	53,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額又は中間純損失金額()(千円)	240,003	53,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,128	10,127

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,204,077	876,884
受取手形	27,974	31,133
売掛金	225,908	321,712
完成工事未収入金	91,061	7,075
たな卸資産	131,207	183,751
その他	27,999	42,882
貸倒引当金	2,202	-
流動資産合計	1,706,025	1,463,440
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 1,382,277	1, 2 1,362,702
土地	1, 2 2,510,124	1, 2 2,509,971
その他（純額）	2 701,079	2 789,942
有形固定資産合計	4,593,481	4,662,616
無形固定資産	33,689	30,055
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,774,418	1 1,967,647
関係会社株式	842,140	842,140
その他	345,259	275,624
貸倒引当金	5,681	5,639
投資その他の資産合計	2,956,135	3,079,772
固定資産合計	7,583,307	7,772,444
資産合計	9,289,332	9,235,884
負債の部		
流動負債		
支払手形	102,878	97,314
買掛金	173,203	244,745
短期借入金	1 1,493,000	1 1,465,000
1年内返済予定の長期借入金	1 696,984	1, 5 696,984
リース債務	140,821	160,780
未払法人税等	13,063	7,906
賞与引当金	43,156	43,082
その他	3 583,288	3 631,629
流動負債合計	3,246,397	3,347,444
固定負債		
長期借入金	1 2,193,530	1, 5 1,845,038
退職給付引当金	926,132	920,843
役員退職慰労引当金	10,289	7,895
長期預り金	214,055	198,545
リース債務	291,282	357,104
その他	119,857	113,541
固定負債合計	3,755,146	3,442,968
負債合計	7,001,543	6,790,412

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,500	507,500
資本剰余金		
資本準備金	51,962	51,962
資本剰余金合計	51,962	51,962
利益剰余金		
利益準備金	126,875	126,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	999,275	1,025,129
利益剰余金合計	1,126,150	1,152,004
自己株式	5,121	5,173
株主資本合計	1,680,492	1,706,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	607,296	739,178
評価・換算差額等合計	607,296	739,178
純資産合計	2,287,788	2,445,472
負債純資産合計	9,289,332	9,235,884

【中間損益計算書】

(単位：千円)		
	前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高		
旅客運送収入	1,639,680	1,710,969
その他の事業売上高	1,796,682	1,514,911
売上高合計	3,436,362	3,225,881
売上原価		
運送営業費	1,748,492	1,620,227
その他の事業売上原価	1,132,325	892,610
売上原価合計	2,880,817	2,512,838
売上総利益	555,545	713,043
販売費及び一般管理費	721,692	698,233
営業利益又は営業損失（ ）	166,147	14,809
営業外収益	1 53,335	1 52,727
営業外費用	2 41,693	2 35,939
経常利益又は経常損失（ ）	154,505	31,596
特別利益	3 64,558	3 44,549
特別損失	4 3,600	4 2,918
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（ ）	93,547	73,228
法人税、住民税及び事業税	858	2,268
法人税等調整額	-	4,593
法人税等合計	858	6,862
中間純利益又は中間純損失（ ）	94,405	66,366

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	507,500	51,962	51,962	126,875	446,017	572,892
当中間期変動額						
剰余金の配当					50,644	50,644
中間純損失（ ）					94,405	94,405
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計					145,050	145,050
当中間期末残高	507,500	51,962	51,962	126,875	297,625	424,500

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,953	1,127,401	449,514	449,514	1,576,915
当中間期変動額					
剰余金の配当		50,644			50,644
中間純損失（ ）		94,405			94,405
自己株式の取得	74	74			74
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			67,190	67,190	67,190
当中間期変動額合計	74	145,124	67,190	67,190	77,933
当中間期末残高	5,028	978,935	516,704	516,704	1,495,640

当中間会計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金	
当期首残高	507,500	51,962	51,962	126,875	999,275	1,126,150
当中間期変動額						
剰余金の配当					40,512	40,512
中間純利益					66,366	66,366
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計					25,853	25,853
当中間期末残高	507,500	51,962	51,962	126,875	1,025,129	1,152,004

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,121	1,680,492	607,296	607,296	2,287,788
当中間期変動額					
剰余金の配当		40,512			40,512
中間純利益		66,366			66,366
自己株式の取得	52	52			52
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			131,882	131,882	131,882
当中間期変動額合計	52	25,801	131,882	131,882	157,683
当中間期末残高	5,173	1,706,293	739,178	739,178	2,445,472

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

イ. 製品...総平均法による原価法

ロ. 分譲土地建物...個別法による原価法

ハ. 商品...最終仕入原価法

ニ. 原材料及び貯蔵品...移動平均法による原価法

(上記いずれも貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、不動産賃貸事業固定資産の一部及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び車両運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、下期の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
建物	1,923,763千円	1,923,763千円
土地	895,310	865,534
投資有価証券	1,254,136	1,435,579
計	4,073,211	4,224,878

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
短期借入金	1,343,000千円	1,315,000千円
長期借入金(一年以内返済分含む)	2,848,002	2,502,006
計	4,191,002	3,817,006

上記の担保提供資産の中には、関係会社の借入金に対するものが含まれております。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
長鐵工業(株) 極度額	1,371,800千円	極度額 1,371,800千円
越後交通整備(株)	14,972	12,470

2 圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
建物	80,490千円	80,490千円
構築物	15,017	15,017
車両運搬具	270,332	270,392
工具、器具及び備品	32,291	24,691
土地	2,464,575	2,464,575
リース資産	2,000	2,000
計	2,864,707	2,857,167

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	955,000	955,000
差引額	45,000	45,000

5 財務制限条項

前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9 月30日)
-	当社は金融機関との間で、返済期限を平成29年12月24日、平成30年1月21日、平成32年12月26日とするシンジケートローン契約を締結しており、当中間会計期間末2,022,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 平 成28年 3 月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成26年 3 月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取利息	96千円	116千円
受取配当金	49,461	46,856
長期貸付金利息	-	752

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	40,543千円	34,980千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産売却益	62,651千円	34,127千円
移転補償金	-	6,340

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産除却損	23千円	2,918千円
投資有価証券評価損	3,576	-

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	189,556千円	168,801千円
無形固定資産	3,753	3,634
計	193,309	172,435

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 390,555千円、関連会社株式 451,584千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成27年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式 390,555千円、関連会社株式 451,584千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第135期)(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日) 平成27年 6 月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併の決定)の規定に基づく臨時報告書

平成27年8月4日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月24日

越後交通株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡俊員 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊芳明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、越後交通株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月24日

越後交通株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡俊員印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊芳明印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第136期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、越後交通株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。